

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券／インデックス型
信 託 期 間	無期限（2024年7月17日設定）
運 用 方 針	・主として全世界（日本を含む）の債券市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・ベンチマークは、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジ）（円換算ベース）とします。 ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月以内に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。
主 要 投 資 対 象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、全世界（日本を含む）の債券へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の各12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第4作成期

第7期（決算日 2026年3月12日）

第8期（決算日 2026年6月12日）

SBI・iシェアーズ・全世界債券 インデックス・ファンド（年4回決算型） （愛称：サクっと全世界債券（分配重視型））

追加型投信／内外／債券／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・iシェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド（年4回決算型）（愛称：サクっと全世界債券（分配重視型））」は、2026年6月12日に第8期決算を行いました。
ここに作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2024年7月17日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 120
	1期(2024年9月12日)	9,479	0	△5.2	9,448	△5.5	96.3	176
	2期(2024年12月12日)	10,010	0	5.6	10,060	6.5	97.1	228
第2作成期	3期(2025年3月12日)	9,699	0	△3.1	9,745	△3.1	97.0	220
	4期(2025年6月12日)	9,603	0	△1.0	9,622	△1.3	96.1	247
第3作成期	5期(2025年9月12日)	9,998	0	4.1	10,041	4.4	96.9	269
	6期(2025年12月12日)	10,482	100	5.8	10,658	6.1	96.6	348
第4作成期	7期(2026年3月12日)	10,629	100	2.4	10,950	2.7	96.9	442
	8期(2026年6月12日)	10,651	100	1.1	11,057	1.0	97.9	619

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) ベンチマークはブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)を委託会社にて円換算しています。
(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

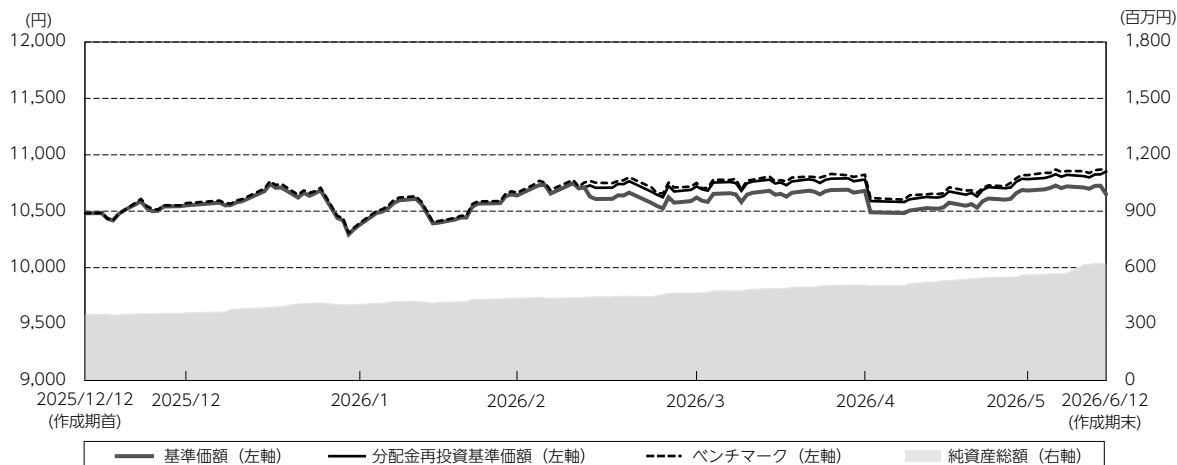
決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率	
第7期	(期首) 2025年12月12日	円 10,482	% —	10,658	% —	% 96.6
	12月末	10,552	0.7	10,749	0.9	97.8
	2026年1月末	10,382	△1.0	10,571	△0.8	96.6
	2月末	10,640	1.5	10,843	1.7	96.4
	(期末) 2026年3月12日	10,729	2.4	10,950	2.7	96.9
第8期	(期首) 2026年3月12日	10,629	—	10,950	—	96.9
	3月末	10,621	△0.1	10,931	△0.2	97.3
	4月末	10,681	0.5	11,006	0.5	97.9
	5月末	10,683	0.5	11,001	0.5	97.8
	(期末) 2026年6月12日	10,751	1.1	11,057	1.0	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークはブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)を委託会社にて円換算しています。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)は、複数の自国通貨市場のグローバルな投資適格債で構成される旗艦インデックスです。この複数通貨建てのインデックスには、先進国市場および新興国市場発行体の固定利付きの国債、政府機関債、社債、証券化証券が含まれます。なお、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)(円換算ベース)は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドルヘッジ)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2025年12月13日から2026年6月12日まで）

○ 基準価額等の推移



（注1）ベンチマークは、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジ）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、作成期首（2025年12月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注4）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注5）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注6）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国景気の減速懸念や金融政策の緩和期待による米国長期金利の低下
- ・ 欧州景気の持ち直し期待を背景とした欧州債券市場への資金流入
- ・ 先進国における安全資産需要の高まりによる国債価格の上昇
- ・ 日米金利差に着目した為替市場のドル高

下落要因

- ・ 米国経済の底堅さやインフレ圧力への警戒感による米国長期金利の上昇
- ・ 欧州景気の回復期待やインフレ動向を背景とした欧州長期金利の上昇
- ・ 日本銀行による金融政策正常化の進展や物価上昇圧力による日本長期金利の上昇
- ・ 日銀の利上げや金融政策正常化の進展に伴う為替市場の円高

○投資環境

＜先進国債券市場＞

先進国債券市場を代表する米国債券市場、特に米国10年国債（長期金利）の動きを見てみます。作成期初は4.1%台で始まりましたが、米国景気の減速懸念や金融政策の緩和期待を背景に金利は低下し、2026年2月下旬から3月初めには一時4.0%を下回る水準にまで低下しました。その後は米国経済の底堅さやインフレ圧力への警戒感が再び強まり、長期金利は上昇に転じました。3月以降は金融政策の先行きを巡る思惑から変動の大きい展開となり、5月中旬には一時4.7%近辺まで上昇しました。その後は上昇が一服したものの高水準で推移し、4.5%前後で作成期末を迎えました。

欧州債券市場を代表するドイツの長期金利は、作成期初の2.8%台から低下傾向で推移し、2026年2月末には2.7%を下回る場面も見られました。しかし、その後は欧州景気の持ち直し期待やインフレ動向を背景に金利が上昇し、3月後半以降は3.0%近辺を中心に推移しました。5月には一時3.2%近辺まで上昇した後、やや低下したものの、通期では上昇して3.0%前後で作成期末を迎えました。

日本債券市場では、日本銀行による金融政策正常化の進展や物価上昇圧力を背景に長期金利は上昇基調で推移しました。日本の10年国債利回りは作成期初の1.9%台から上昇し、2026年5月には一時2.8%近辺まで上昇しました。その後は上昇が一服し、期末にかけてはやや低下したものの、2.6%台と期初を大きく上回る水準で作成期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

当作成期、米ドル／円相場はドル高円安で推移しました。期初の2025年12月中旬には1ドル155円前後で始まりましたが、米国におけるインフレの粘着性や金融緩和に対する慎重な見方を背景にドル買いが優勢となり、2026年1月にかけては一時159円近辺まで上昇しました。その後、米景気減速懸念や金利低下期待などを背景にドル売りが強まり、1月下旬から2月中旬にかけては一時152円台まで円高が進む局面も見られました。

しかしながら、2月下旬以降は米国の底堅い経済指標やインフレ懸念の再燃を受けてドル買いが再び優勢となり、米ドル／円相場は上昇基調に転じました。3月以降は158～160円を中心としたレンジで推移し、一時的に振れを伴いながらも高値圏でのみ合いとなりました。

4月末から5月初にかけては、為替介入警戒や市場イベントを背景に一時的に156円台まで急落する場面が見られたものの、その後は再びドル高基調に回帰しました。期後半にかけては米金利の高止まり観測を背景にドル買いが継続し、期末の2026年6月中旬には160円前後の水準で取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

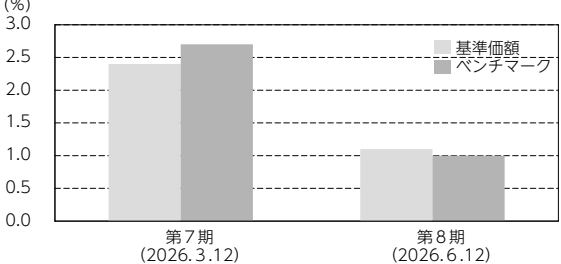
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジ）（円換算ベース）に連動する投資成果を目標とし、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、全世界（日本を含む）の債券へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

作成期中における分配金も考慮した基準価額は+3.5%となり、ベンチマークである「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジ）（円換算ベース）」の騰落率である+3.7%を概ね0.2%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジ）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年12月13日～ 2026年 3 月12日	2026年 3 月13日～ 2026年 6 月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.932%	100 0.930%
当期の収益	100	53
当期の収益以外	—	46
翌期繰越分配対象額	893	931

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、全世界（日本を含む）の債券へ実質的に投資し、全世界（日本を含む）債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月13日～2026年 6 月12日)

項 目	第 7 期～第 8 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	3 (1) (1) (1)	0.032 (0.012) (0.012) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	8 (3) (2) (3)	0.076 (0.028) (0.018) (0.030)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	11	0.108	
作成期中の平均基準価額は、10,593円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

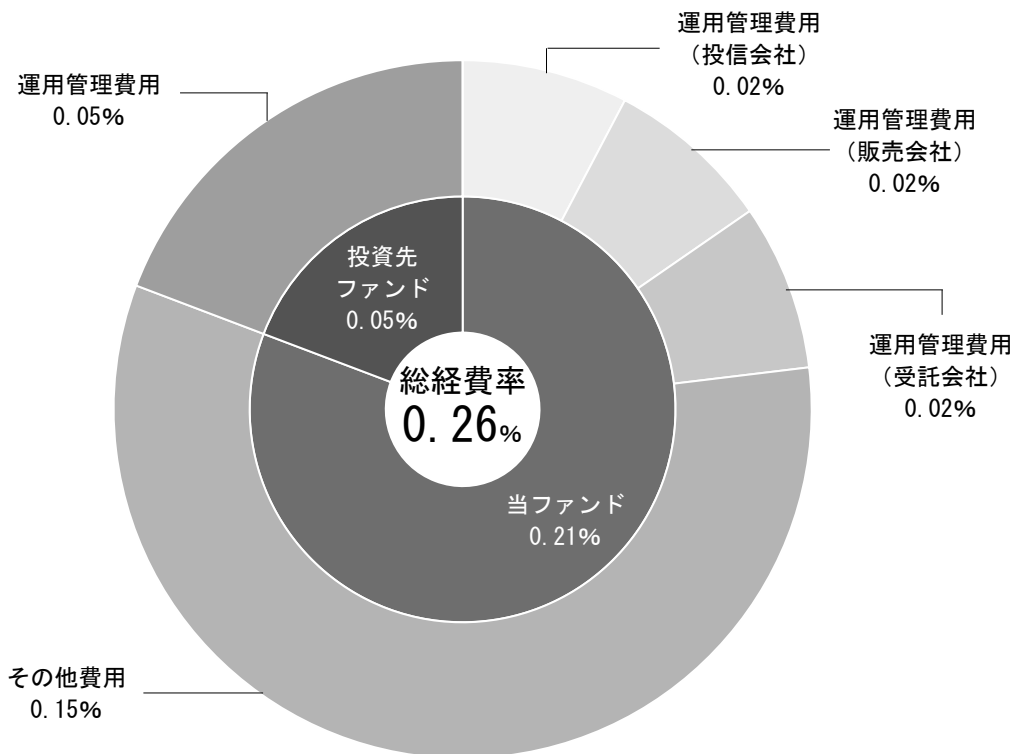
(注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.26%です。



総経費率（①+②）	0.26%
①当ファンドの費用の比率	0.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

投資信託証券

銘 柄			第 7 期～第 8 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	口 7,571	千ドル 752	口 —	千ドル —
		ISHARES CORE INTERNATIONAL AGGREGATE BOND ETF	18,206	912	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 6月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄 名		第 3 作成期末	第 4 作 成 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U. S. AGGREGATE BOND ETF		9,688	17,259	1,706	273,358	44.1
ISHARES CORE INTERNATIONAL AGGREGATE BOND ETF		23,178	41,384	2,082	333,499	53.8
合 計	口 数 ・ 金 額	32,866	58,643	3,788	606,857	97.9
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 97.9% >	

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月12日現在)

項 目	第 4 作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 606,857	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,205	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	631,062	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 当作成期末における外貨建て純資産（607,065千円）の投資信託財産総額（631,062千円）に対する比率は96.2%です。
(注 3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6 月12日における円換算レートは、1 ドル＝160.18円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 7 期末 2026年 3 月 12 日現在	第 8 期末 2026年 6 月 12 日現在
	円	円
(A) 資産	448,056,464	631,062,178
コール・ローン等	18,979,527	24,204,079
投資信託受益証券(評価額)	428,520,491	606,857,781
未収配当金	556,138	—
未収利息	308	318
(B) 負債	5,835,917	11,172,977
未払金	—	4,648,541
未払収益分配金	4,160,370	5,819,935
未払解約金	1,450,035	405,458
未払信託報酬	62,432	81,455
その他未払費用	163,080	217,588
(C) 純資産総額(A－B)	442,220,547	619,889,201
元本	416,037,099	581,993,537
次期繰越損益金	26,183,448	37,895,664
(D) 受益権総口数	416,037,099口	581,993,537口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,629円	10,651円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額	332,826,894円
第 7 ～ 8 期中追加設定元本額	351,048,839円
第 7 ～ 8 期中一部解約元本額	101,882,196円

○損益の状況

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年12月13日～2026年 3 月12日	2026年 3 月13日～2026年 6 月12日
	円	円
(A) 配当等収益	6,430,852	3,225,777
受取配当金	7,107,558	3,388,893
受取利息	△ 676,706	△ 163,116
(B) 有価証券売買損益	2,825,252	4,028,520
売買益	8,830,817	5,497,355
売買損	△ 6,005,565	△ 1,468,835
(C) 信託報酬等	△ 273,108	△ 217,697
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,982,996	7,036,600
(E) 前期繰越損益金	13,699,663	16,726,259
(F) 追加信託差損益金	7,661,159	19,952,740
(配当等相当額)	(18,638,500)	(36,281,272)
(売買損益相当額)	(△10,977,341)	(△16,328,532)
(G) 計 (D + E + F)	30,343,818	43,715,599
(H) 収益分配金	△ 4,160,370	△ 5,819,935
次期繰越損益金 (G + H)	26,183,448	37,895,664
追加信託差損益金	7,661,159	19,952,740
(配当等相当額)	(18,638,500)	(36,281,272)
(売買損益相当額)	(△10,977,341)	(△16,328,532)
分配準備積立金	18,522,289	17,942,924

(注 1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 第 7 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (6,241,097円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,741,899円)、信託約款に規定する収益調整金 (18,638,500円) および分配準備積立金 (13,699,663円) より分配対象収益は41,321,159円 (10,000口当たり993円) であり、うち4,160,370円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注 5) 第 8 期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,128,967円)、費用控除後の有価証券等損益額 (3,907,633円)、信託約款に規定する収益調整金 (36,281,272円) および分配準備積立金 (16,726,259円) より分配対象収益は60,044,131円 (10,000口当たり1,031円) であり、うち5,819,935円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iShares Core U.S. Aggregate Bond ETF	米国の債券	Bloomberg US Aggregate Bond Index (USD Hedged)	0.03%	ブラックロック・ファン্ড・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
BLACKROCK CASH CL INST SL AGENCY	3.1%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE	0.4%
TREASURY NOTE (2OLD)	0.4%

出所：ブラックロック・ファン্ড・アドバイザーズのデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iShares Core International Aggregate Bond ETF	米国以外の債券	Bloomberg Barclays Global Aggregate ex USD 10% Issuer Capped (Hedged) Index	0.07%	ブラックロック・ファン্ড・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
EUR/USD	1.0%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.7%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.7%
BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.6%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.6%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.5%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.5%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	0.5%
CHINA DEVELOPMENT BANK	0.5%
CHINA DEVELOPMENT BANK	0.5%

出所：ブラックロック・ファン্ড・アドバイザーズのデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第8期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。